

第16回 2022年 1月～3月 美濃加茂市内企業 業況調査の結果について

調査項目 (自営業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2022年3月に会員60事業所について業況調査を実施し、60事業所から回答を得ました。
(回答率100%)

ご協力いただきました皆様、誠にありがとうございました。今後も年4回実施していきますので、ご協力頂きますようよろしくお願いいたします。

【表1】2022年1月～3月期の動向

※DI(景気判断指数)とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

【業況DI】

業況	今期 2022年1月～3月	先行き 2022年4月～6月
サービス	▲ 30.0	0.0
運輸・自動車	▲ 40.0	▲ 50.0
観光・飲食	▲ 50.0	▲ 30.0
建設	▲ 40.0	▲ 50.0
工業	40.0	10.0
商業	▲ 50.0	▲ 10.0
全体	▲ 28.3	▲ 21.7

【仕入単価DI】

仕入単価	今期 2022年1月～3月	先行き 2022年4月～6月
サービス	▲ 60.0	▲ 50.0
運輸・自動車	▲ 70.0	▲ 90.0
観光・飲食	▲ 70.0	▲ 70.0
建設	▲ 100.0	▲ 100.0
工業	▲ 90.0	▲ 80.0
商業	▲ 50.0	▲ 40.0
全体	▲ 73.3	▲ 71.7

【売上DI】

売上	今期 2022年1月～3月	先行き 2022年4月～6月
サービス	▲ 40.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 40.0	▲ 30.0
観光・飲食	▲ 60.0	▲ 40.0
建設	▲ 30.0	▲ 40.0
工業	40.0	0.0
商業	▲ 70.0	▲ 20.0
全体	▲ 33.3	▲ 25.0

【従業員DI】

従業員	今期 2022年1月～3月	先行き 2022年4月～6月
サービス	0.0	0.0
運輸・自動車	20.0	20.0
観光・飲食	10.0	20.0
建設	60.0	50.0
工業	20.0	10.0
商業	0.0	▲ 10.0
全体	18.3	15.0

【採算DI】

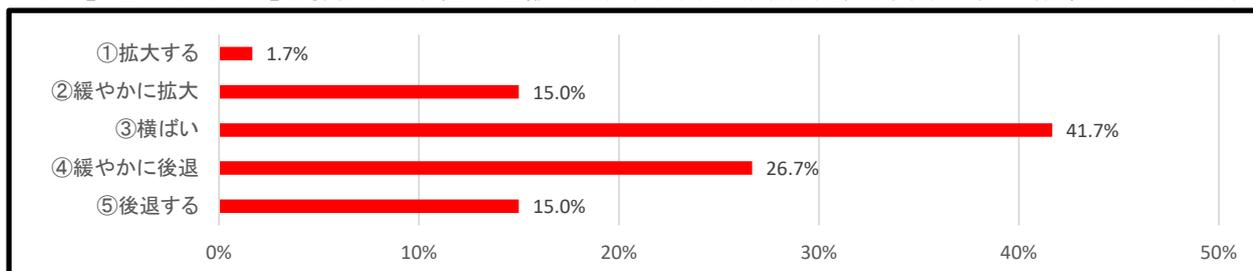
採算	今期 2022年1月～3月	先行き 2022年4月～6月
サービス	▲ 40.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 50.0	▲ 50.0
観光・飲食	▲ 60.0	▲ 30.0
建設	▲ 50.0	▲ 60.0
工業	0.0	▲ 20.0
商業	▲ 60.0	▲ 20.0
全体	▲ 43.3	▲ 33.3

【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2022年1月～3月	先行き 2022年4月～6月
サービス	0.0	0.0
運輸・自動車	▲ 40.0	▲ 40.0
観光・飲食	▲ 40.0	▲ 30.0
建設	0.0	▲ 20.0
工業	▲ 10.0	▲ 10.0
商業	▲ 40.0	▲ 10.0
全体	▲ 21.7	▲ 18.3

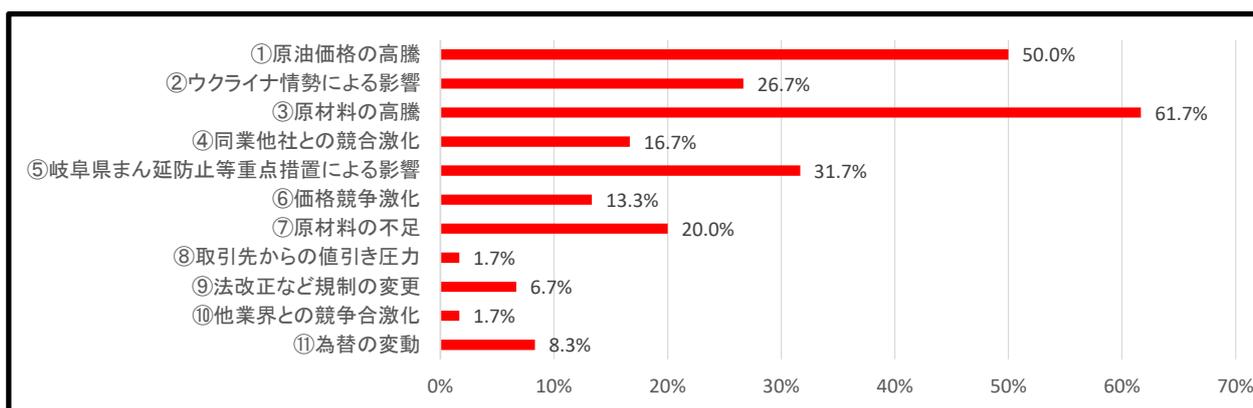
【表2】2022年貴社の見通しについて

2022年貴社の景気見通しについて伺ったところ、「③横ばい」が41.7%と最も多く、「④緩やかに後退」が26.7%であった。「②緩やかに拡大」15%、「②多少悪化している」が15%と続いており、今後の見通しが「①拡大する」と「②緩やかに拡大する」については工業が最も高く、「④緩やかに後退」「⑤後退する」「悪化している」と解答した業種は運輸・自動車、観光・飲食、建設、商業が多い結果となりました。



【表3】経営上の課題(外的要因)について(複数回答可)

経営上の課題(外的要因)についての問いに、「③原材料の高騰」が(61.7%)が最も高く、次に、「①原油価格の高騰」(50%)、「⑤まん延防止等重点措置による影響」が(31.7%)と続く結果となりました。その他課題として「DX社会への対応」「商品入荷の遅れ」「購買意欲の減少」といった意見がありました。



【調査結果】

今回の調査期間は、岐阜県の新型コロナウイルスまん延防止による営業時間短縮の協力要請が1月21日～3月21日まで行われた期間の調査です。特に、商業と観光・飲食業が特に厳しい結果となり、前回の調査と比較すると、工業を除く業種の落ち込みがみられました。

【表1】の業況・売上をみると、工業以外の業種で落ち込みがみられました。製造業からは「部品が不足しており今後に影響する予定である」、建設業からは「ウッドショック等材料費の上昇により利益率が急激に悪化している」「施工価格を下げる努力をしないと他社との競争に勝てない」との意見もありました。

仕入価格は、全ての業種で価格が上昇傾向であると回答している。企業からは、「原油価格の高騰により材料費が上がりはじめている。値上げするか考え中である」との意見がありました。

従業員については、特に建設業で従業員不足と回答している企業が多くみられた。

採算や資金繰りについては、前回の調査結果と比べると悪化していると回答している企業が多い結果となりました。

今回は、2022年貴社の景気見通しと経営上の課題(外的要因)について調査を行いました。

【表2】によると「横ばい」が41.7%、次に「緩やかに後退」が26.7%であった。特に、運輸・自動車・観光・飲食・建設・商業が「緩やかに後退する」「後退する」と回答した企業が多い結果となりました。

【表3】経営上の課題(外的要因)について伺ったところ、「原材料の高騰」が61.7%と最も多く、次に「原油価格の高騰」(50%)、「まん延防止等重点措置による営業」(31.7%)と続きました。

景況感について伺ったところ、運輸・自動車業からは、「取引先が燃料高騰等により苦しんでいるため、販売価格に転嫁できていない」「部品(半導体等)不足で納期が不明であるため売上に繋がらない」「中古車の値段高騰、各種部品不足により売上が不安定である」、建設業からは、「商品と工事の組み合わせでいかに付加価値を高めるか腐心している」、飲食業からは「夜の会食は戻らないと思われるため会食に頼らない営業を続ける」、サービス業からは「仕入価格値上げにより当店も4月から値上げする」との意見がありました。また、「今まで業況が悪かったため今後期待したい」「事前に在庫を増やして工事が止まらないように対策している」「コロナ前と違った効率の良い営業を心がけている」との前向きな意見がありました。